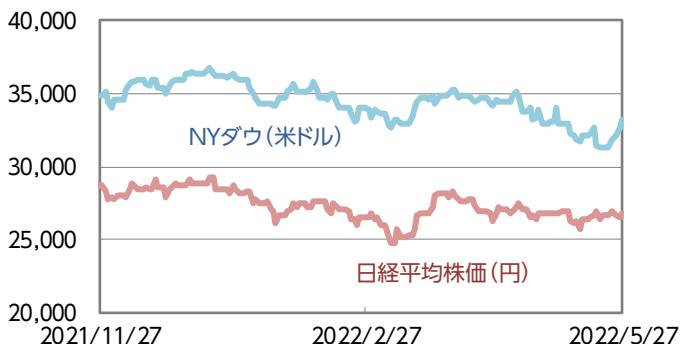


■先週の市場の動き

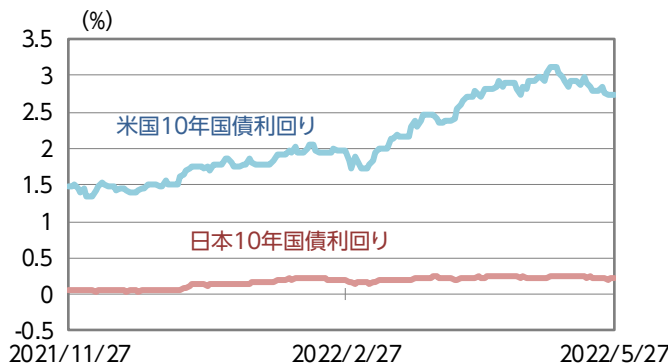
米国株式は大幅反発。NYダウは9週ぶりに上昇。5月FOMC(米連邦公開市場委員会) 議事要旨が想定内の内容となり、金融引き締めへの過度な警戒感が後退。最近の下落による値ごろ感からハイテク株が上昇。小売業の好決算で消費減速への懸念も和らぎ、景気敏感株も買われた。

■株式市場



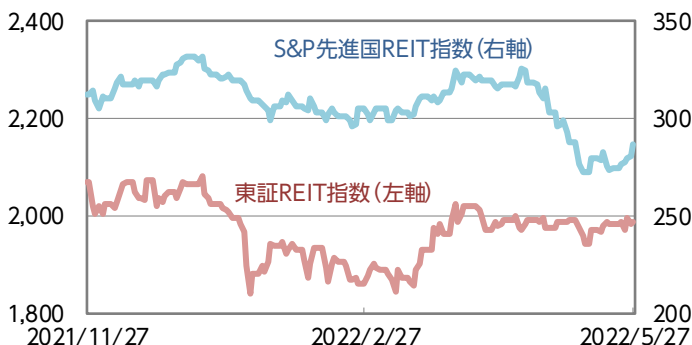
日経平均株価は続伸。米国株式の上昇やインバウンドの受け入れ再開が投資家心理を支えた。

■債券市場



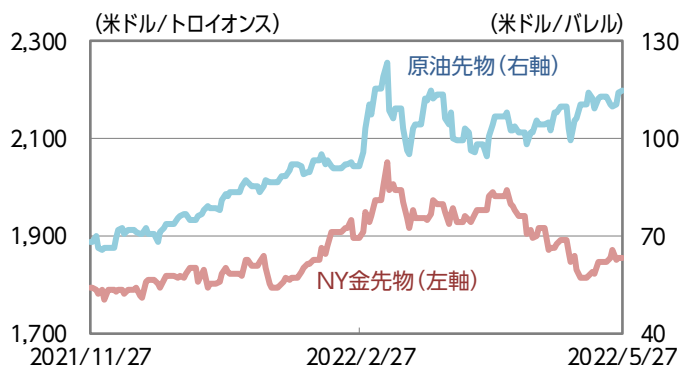
米国10年国債利回りは低下。4月の米新築住宅販売件数が大幅減となり、米景気への警戒感から債券買いが優勢となった。

■REIT市場



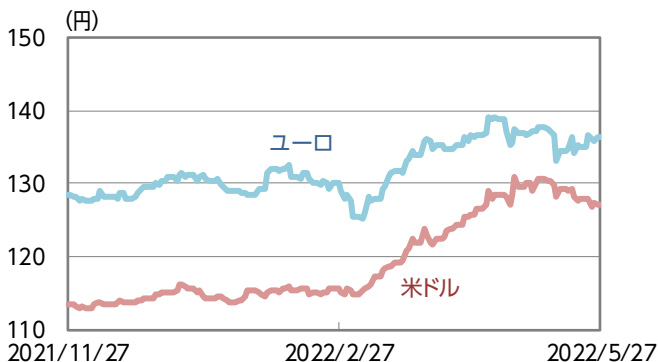
国内は続伸。海外は反発。米長期金利の上昇が一服し、REITに相対的な投資妙味があるとの見方から買いが入った。

■コモディティ市場



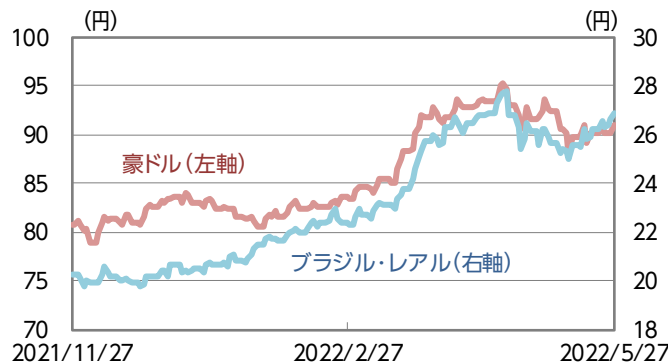
原油は続伸。夏のドライブシーズンに向けてガソリン需要が高まり、需給逼迫につながるとの見方が強まった。金は続伸。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は続落。米長期金利が低下し、日米金利差の縮小を見込んだ円買い・米ドル売りが優勢となった。ユーロ/円は続伸。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円は資源価格の上昇を背景に続伸。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率		
	5/27	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	26,781.68	0.16%	1.50%	1.15%
TOPIX	1,887.30	0.53%	1.43%	0.59%
JPX日経インデックス400	17,015.58	0.57%	1.39%	0.63%
米国 NYダウ	33,212.96	6.24%	▲0.27%	▲2.48%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,158.24	6.58%	▲0.61%	▲5.16%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	5,667.98	5.88%	▲1.36%	4.72%
米国 ナスダック総合指数	12,131.13	6.84%	▲2.86%	▲11.42%
英国 FTSE100	7,585.46	2.65%	2.15%	1.28%
ドイツ DAX	14,462.19	3.44%	4.84%	▲0.72%
香港 ハンセン指数	20,697.36	▲0.10%	3.77%	▲9.09%
中国 上海総合	3,130.24	▲0.52%	5.81%	▲9.31%
インド S&P BSEセンセックス指数	54,884.66	1.03%	▲3.41%	▲1.74%
ブラジル ボベスパ	111,941.68	3.18%	2.37%	▲1.06%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.225%	▲0.010	▲0.015	0.020
米国10年国債利回り	2.738%	▲0.043	▲0.094	0.776
ドイツ10年国債利回り	0.963%	0.019	0.162	0.732
米国ハイイールド債券	449.49	3.42%	0.04%	▲3.55%
その他				
東証REIT指数	1,988.34	0.26%	▲0.47%	6.74%
S&P先進国REIT指数	287.14	4.72%	▲7.61%	▲6.02%
S&P香港REIT指数	376.31	0.13%	4.03%	6.95%
S&PシンガポールREIT指数	323.34	0.07%	▲4.76%	▲2.20%
ブルームバーグ商品指数	133.87	2.55%	3.25%	19.11%
NY金先物	1,857.30	0.48%	▲2.02%	▲1.95%
アレリアンMLPインデックス	1,460.79	6.24%	7.92%	13.88%

	先週末	変化率		
	5/27	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	127.11	▲0.60%	▲1.03%	10.00%
ユーロ	136.45	1.05%	0.62%	4.76%
英ポンド	160.45	0.56%	▲0.39%	3.63%
豪ドル	91.02	1.07%	▲0.55%	8.94%
カナダ・ドル	99.90	0.32%	▲0.27%	9.88%
ノルウェー・クローネ	13.43	2.29%	▲2.46%	2.72%
ブラジル・リアル	26.86	2.50%	3.93%	20.06%
香港ドル	16.19	▲0.64%	▲1.07%	9.44%
シンガポール・ドル	92.85	0.19%	▲0.13%	8.76%
中国・人民元	18.98	▲0.67%	▲2.94%	3.76%
インド・ルピー	1.64	▲0.70%	▲2.54%	6.22%
インドネシア・ルピア	0.87	▲0.13%	▲2.04%	8.50%
トルコ・リラ	7.83	▲2.59%	▲9.32%	▲6.00%
南アフリカ・ランド	8.15	0.97%	0.94%	6.82%
メキシコ・ペソ	6.49	0.83%	3.19%	14.32%

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス

※東証REIT指数は配当なし

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み

■主要経済指標

<国内>

全国百貨店売上高(4月)	前年同月比+19.0%。前年の反動やコロナ規制解除で増加。高額品や衣料品など好調。
東京都都区消費者物価指数(5月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+1.9%。エネルギーや食料価格、住居費が上昇。

<米国>

製造業PMI(購買担当者指数)(5月)	前月比▲1.7ポイントの57.5、生産指数が低下。投入コスト指数は+3.0と上昇。
新築住宅販売件数(4月)	年率換算59.1万戸の前月比▲16.6%。住宅価格高騰、住宅ローン金利急上昇の影響。
実質GDP成長率(2022年1-3月期、改定値)	前期比年率▲1.5%、速報値から下方修正。貿易赤字や在庫の伸び鈍化が重荷。
個人消費支出デフレーター(4月)	食品とエネルギーを除くコア指数は、前年同月比+4.9%と前月の+5.2%から減速。

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(5月)	前月比▲0.9ポイントの54.9、市場予想を下回る。製造業は▲1.1ポイントの54.4に下落。
------------------------	---

GDP:国内総生産

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
5/31	完全失業率(4月)
5/31	鉱工業生産指数(4月)
5/31	消費者態度指数(5月)
6/1	法人企業統計(2022年1-3月期)
6/7	毎月勤労統計調査(4月)
6/7	家計調査(4月)
6/8	景気ウォッチャー調査(5月)
6/8	実質GDP成長率(2022年1-3月期、2次速報値)
6/9	東京都心オフィス空室率(5月)

【海外】

日付	イベント
5/31	中国製造業PMI(5月、政府発表分)
5/31	ユーロ圏消費者物価指数(5月)
5/31	米消費者信頼感指数(5月、米コンファレンス・ボード調べ)
6/1	中国製造業PMI(5月、民間発表分)
6/1	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(5月)
6/3	ISM非製造業景況指数(5月)
6/3	米雇用統計(5月)
6/7	米貿易収支(4月)
6/10	米消費者物価指数(5月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。